特集論文

シンポジウムをふりかえって

Reconsidering the possibility of sociology of urban community: an overview of the symposium, “Reconsidering of modern paradigm of community studies,” in the 35th Japan Association for Urban Sociology Annual Meeting, 2017

松宮 朝・丸山 真央

Ashita MATSUMIYA and Masao MARUYAMA

本稿では、日本都市社会学会第35回大会シンポジウム「コミュニティ論のモダンパラダイム再考——日本の近代とアジアの現代」における報告と討論をふりかえる。そこで何が問われたのかをまず整理し、そこから引き出しうる課題と新たな論点を考えたい¹⁾。

1. 何が問われたのか

前年の第34回大会の特別セッション「鈴木広と奥田道大の都市社会学と現在」では、鈴木広と奥田道大の都市社会学の業績をどのように継承するかが議論された。それを受けて今回のシンポジウムでは、両者の都市社会学に共通する都市コミュニティ論に着目して、都市コミュニティ論の今日的な可能性を探ることがめざされた。とくに、鈴木や奥田の研究対象であった戦後日本の都市コミュニティとその研究から導出された知見が、今日のアジア諸国の都市コミュニティを理解しようとする際にどのように生かせるのかということに焦点があてられた。

3本の報告と討論から浮かびあがってきたのは、いずれも都市社会学の今後を考えるうえで重要な問いかけであったように思われる。以下、3つほど挙げてみたい。

まずひとつは、「近代」をどのように理解するかという課題である。今回のシンポジウムの問題設定では、タイトルに「モダンパラダイム」とあるように、鈴木と奥田の都市コミュニティ論に共通する特徴として、「西欧近代市民社会を理念的な準拠枠として日本の現実の特殊性を捉えようとする認識枠組」(『日本都市社会学会ニュース』No.106: p.4のシンポジウム「趣旨」)があるということが措定されていた。こうした理解の適否はひとまず置いておくと、東南アジアの都市コミュニティに関する報告が並んだ今回のシンポジウムでは、そのような認識枠組に基づく都市コミュニティの理解が大きな限界をもっていることがはっきりと浮かびあがったように思われる。

緻密な現地調査によって東南アジアの都市コミュニティを描きだした各報告では、「前

近代」と「近代」、あるいは「西洋」と「アジア」を対置させる二分法的理解は周到に避けられていた。また、ある報告者がはつきりと述べていたように、都市コミュニティの「変化」を捉えるにあたって、『前近代から近代へ』ではなく『異なるもの』から『異なるもの』へ』という認識に立っており、単線発展論的な図式化は避けられていた。討論者からも、「前近代と近代という二分法的理解を疑うべきだ」、「モダニティは不可算名詞(modernity)でなく可算名詞(modernities)である」という感想があがっていた。これらはいずれも、今日のグローバルサウスの都市コミュニティを理解する際に、「前近代／近代」あるいは「西洋／アジア」の二分法的理解や「前近代から近代へ」という単線発展論ではなく、「多様な近代」や「複数の経路」という認識枠組が必要であるという大前提を確認するものであったように思われる。

第二に、都市コミュニティ研究の方法をめぐる課題が浮かびあがったように思われた。それは、端的に言えば、都市コミュニティ論の「モダンパラダイム」が方法論的ナショナリズムをはらんでいるのではないか、そしてそれは今日大きな桎梏になるのではないか、といったことであるが、これについてはあとでもう少し踏みこんで検討してみたい。

三つ目の課題として、都市コミュニティの理解をめぐるものが挙げられよう。都市コミュニティを捉えるうえで、定住社会の過度な重視は、定住社会の外部の移動者あるいは移動という現象そのもの、また都市空間が本来的にもっているはずの「生成的なもの」や創発性の重要性を見落とししかねない。こうした都市コミュニティ論批判は、これまでもたびたびなされてきたが²⁾、今回の東南アジアの都市コミュニティを対象とする各報告は、いずれも開放性や創発性に重点を置いていて、それに対して討論者からはそのことを評価する感想とともに、移動性(mobility)を正面から捉えるコミュニティの理解や新たなコミュニティ論の必要性が改めて指摘されていた。

では、今、都市コミュニティ研究はいかにして可能か。戦後日本の都市コミュニティ論は、異なる社会(たとえば今日の東南アジア)の都市コミュニティの現象を理解するうえで、どのように参照しうるのか。今回のシンポジウムの核心ともいえるこうした課題についても、報告者と討論者からいくつかの興味深い発言があった。そして、じつはそこには異なる立場や構想が含まれていたが、残念ながら議論は熟すことなく終わってしまった感がある。

それは、いささか乱暴に言えば、「比較」という方法は(いかにして)可能かという問いをめぐってであったように思われる。報告者のひとりから、「比較都市社会学」の再興が必要であるという指摘がなされた。これまで日本の都市社会学でも、M・ウェーバーを参照するなどして、異なる社会の都市(や都市コミュニティ)間を比較する試みは、ある時期盛んにおこなわれた。それに対して、討論者のひとりからは、国民国家・国民社会間の比較ではなく「グローバルな社会のなかでの関係性」として理解すべきだとする提起がなされた。ある社会でみられる現象(たとえば戦後日本の都市コミュニティ)を別の時間・

空間の社会でみられる現象（たとえば現代東南アジアの都市コミュニティ）と「比較」するとき、そこでは国民国家・国民社会の枠組・単位が暗黙裡に前提されがちである。別の討論者は、日本都市社会学の都市コミュニティ論から他の社会の現象を理解しようとする問題設定そのものが「国学」的であって、国民社会という分析単位を前提にしない都市研究や都市コミュニティ研究が必要であると指摘していた。

比較社会学か、グローバル社会学か。この方法論的対立は、私見では、いずれが優位であるかを判定する上位審級は、規範性に拠らない限り、必ずしも自明ではない。それゆえここにみられるのは、「対立」というよりは、むしろ研究上の方法戦略の違いであって、あくまでも課題設定、あるいは認識利得や説明力の多寡によって選ばれる方法の違いというべきかもしれない。

いずれにせよ、以上で概観したような認識論的・方法論的な課題は、地球規模で都市化が進行する21世紀初頭の今日の状況を考えると、どれも日本の都市社会学だけのものではなく、都市研究の国際的な文脈でも共有されている課題と通底するものではないかとも思われる。それは「都市的であること (the urban)」をどのようなものとして捉えるかという課題につながるものでもあるだろう³⁾。それゆえ、今回のシンポジウムの議論、とくに未消化だった部分についてはさらに掘り下げる機会が待たれるし、鈴木や奥田に代表される戦後日本の都市社会学や都市コミュニティ論から汲むべきものも、今回の問題設定にとどまらず、まだまだあるのではないか。司会しながら一連の報告と討論を聞いていて、そんなことを強く感じた。

2. シンポジウムの論点と鈴木社会学、奥田社会学の継承可能性

前節では、シンポジウムでの議論のポイントについて、3点にわたって整理された。これらの論点に対する応答は、本年報所収の各報告者による論考で行われているが、ここでは、3つの論点を中心に、本シンポジウムに先立って開催された2016年度大会特別セッション「鈴木広と奥田道大の都市社会学と現在」での問題設定に立ち返り、さらに検討していくことにしたい。

まず、第一の「近代」をめぐる論点について検討していこう。本シンポジウムの企画者である室井氏によると、モダンパラダイム、すなわち、「西欧近代市民社会を理念的な準拠枠として日本の現実の特殊性を捉えようとする認識枠組」が、アジアではむしろリアリティを帯びており、特殊とされる日本の経験がアジア社会では一定の普遍性をもつことを指摘していた。ここから、コミュニティ研究を中心とする鈴木社会学、奥田社会学の成果を踏まえた、都市社会学の国際化と遺産の継承に目が向けられたのである。

この点を考えると必然的に、第二の論点である「方法論的ナショナリズム」の問題に突きあたることとなる。シンポジウムでは、モダンパラダイムを前提とした議論が、「方法

論的ナショナリズム」に陥っているのではないかという懸念が寄せられることとなったが、この点はすでに2016年度特別セッションでも指摘されていた。田中重好は、鈴木広の社会学理論・方法論の検討をもとに、コミュニティなど都市社会学にとって基本概念を鍛え直すために、現実の社会変化を捉えることともに、「日本だけではなく世界各地の社会に対しても適応可能であることが必要となる」[田中, 2017: 85]とし、玉野和志は、奥田道大の都市社会学についてその意義を認めつつも、「日本の都市社会学研究をグローバルに位置づける普遍的な議論への回路を結果的にふさいでしまった」[玉野, 2017: 93] 点を問題視し、「諸外国との国際的な比較」[同上: 94] の必要性を主張している。

これはまさに、シンポジウムにおける第三の論点である都市コミュニティの比較の問題である。本シンポジウムでの議論では、鈴木、奥田の都市社会学がともにグローバリゼーション、国際比較をめぐる視点が希薄であるとされていたように思われる。2016年度特別セッションの総括として、「都市社会学という『問い』」の立て方、およびコミュニティ論への多大に貢献とともに、「見えない足枷」となっている問題も指摘されていた[松尾, 2017: 66-67] わけだが、「見えない足枷」の一つとして、国家、グローバリゼーションの視点の弱さが共有されていたと見ることができる。

しかし、鈴木、奥田の仕事を振り返ったみた場合、別の可能性も見えてくるのではないだろうか。たとえば、田中重好は、鈴木社会学における「全体社会論→分析枠組みの提示→比較研究と類型論→中範囲の理論→発見命題の一般化」という理論志向において、比較が重要な位置を占めていたことを指摘している[田中, 2017: 72]。

そもそも、1983年に開催された第1回日本都市社会学学会大会シンポジウムのテーマは「アーバニゼーションの国際比較」であった⁴⁾。鈴木広による報告「アーバニゼーションの理論的問題」では、「アーバニゼーションの国際比較」を積極的に展開しようとしていたことが見て取れる[鈴木・倉沢・秋元編著, 1987]。また、鈴木[1986]所収の論考では、随所で都市、および都市生活の国際比較が行われており、その中でも特に重要と思われるのが、「現代都市の生活が、全世界的な範囲での財と人と情報との社会的交流の結節を媒介として展開している」ことを踏まえ、比較研究の段階を超えて、「先進国と低開発国との間の、都市生活の、比較ではなく関連の研究」[鈴木, 1986: 19]を提言している点である。これは、本シンポジウムで希薄だと指摘された、国際比較、グローバリゼーションへの視点を先取りするものと見ることはできないだろうか。

この後の都市社会学の展開を見ても、たとえば倉沢進のイタリア、コントラダ研究において、東アジア、東南アジアの地域組織を視野に入れた比較が主張され[倉沢, 2004: 90]、バンコク、マニラ、イスタンブール、クマシなどとの比較を行った藤田・吉原編著[1995]、町内会の歴史、香港、インドネシアを事例とした〈共同性〉、コミュニティの比較社会論[吉原, 2000; 吉原編, 2005]、地域共同管理の国際比較[中田編著, 2000]などの成果がある。また、近代化論を基盤にした比較都市論、比較都市社会論ではないことを慎

重に宣言しつつ、イギリス、アメリカ、中国、インドの都市社会論を展開した北川・有末編著 [2007]、そして最近でも伊藤守ほか編著 [2017] でも、アジアのコミュニティに関する事項が多く占めている。

もちろん、シンポジウム報告者の新田目氏が指摘するように、途上国を含む比較都市社会学的視点は希薄ではあった点は事実であり、室井氏の報告にあるように、モダンパラダイムという時代の制約性も確かに存在している。その一方で、量としては目立たないにせよ、国際比較が行われ、鈴木、奥田が一国主義的ではない形で国際比較、グローバリゼーションへの視野を準備していたことも見えてくるのではないだろうか。問題は、その後の展開において、なぜ、このようなイメージが生じたのかという点にあるのかもしれない。

では、この問題をどのように考えていけばいいのか。その一つの方角性は、シンポジウムでの応答の一つにあるように思われる。それは、グローバリゼーションのもとでの社会のあり方を、都市、都市社会からとらえることの現代的な意義である。本シンポジウムではフロアから、東日本大震災後のコミュニティへの注目と、新たに生まれつつある都市社会への視角に対するコメントがなされたが、グローバリゼーションが進む中で都市をとらえることの意味に注意をうながす内容であった。新田目氏のマルクス主義的な都市理論とは別の展開可能性、開発途上国都市研究からの応答、菱山氏のゲーティッド・コミュニティに関する議論は、こうした都市社会の意味を、新たな形で追求するものである。そして、ここでの議論は、国家、グローバリゼーションの視点を強調することにより都市、都市社会という視角を切り詰めてしまうのではなく、都市、都市社会を焦点化することの重要性を再提起しているものと見ることができるだろう。

この点について、2016年度特別セッションを受けた渡戸 [2017] は、奥田に続く世代が積極的に国家、グローバリゼーションの視点を引き受けていたことと同時に、奥田の都市へのこだわりを継承すべきことを提起していた。これは、鈴木広による総合社会学として都市を見るという方向性とも通じるものである。今回のシンポジウムは、このような形で鈴木社会学、奥田社会学の展開可能性をあらためて確認することになったと考えられる。さらに言えば、こうした形であらためて、近年の都市社会学会大会シンポジウムのテーマであるジェントリフィケーション、ゲーティッド・コミュニティなどの課題と付き合わせることも、都市社会学の継承という点で意味を持つと思われる。シンポジウム企画者によって意図された「日本都市社会学の『古い』理論が新たな意義を帯びてきている面」について、ともすれば忘れがちな都市社会学の初志の継承として、通常イメージされる鈴木社会学、奥田社会学の別の引き出し方を探ることの可能性に気づかされたシンポジウムだった。

注

- 1) 本稿は1節を丸山、2節を松宮が分担執筆した上で、相互に調整を行っている。
- 2) たとえば、西澤晃彦 [1996]、あるいは第25回大会 (2007年) のテーマ部会「都市社会学はエ

スニシティ研究に何ができるか——国際社会学からの問題提起を受けて」など。

3) ここでは、たとえばMerrifield [2014] やBrenner [2014] などの議論を念頭に置いている。

4) なお、鈴木広以外の報告は、藤田弘夫「先進諸国におけるアーバニゼーションの型」、中村八朗「途上国都市における研究の焦点」である。

参考文献

Brenner, Neil, ed., 2014, *Implosions/Explosions: Towards a Study of Planetary Urbanization*, Jovis.

藤田弘夫・吉原直樹編著, 1995, 『都市とモダニティ』ミネルヴァ書房.

伊藤守ほか編著, 2017, 『コミュニティ事典』春風社.

倉沢 進, 2004, 「町内会とコントラダ」『日本都市社会学会年報』22: 77-91.

北川隆吉・有末賢編著, 2007, 『都市社会研究の歴史と方法』文化書房博文社.

松尾浩一郎, 2017, 「鈴木広と奥田道大の都市社会学と現在」『日本都市社会学会年報』35: 64-68.

Merrifield, Andy, 2014, *New Urban Question*, Pluto.

中田実編著, 2000, 『世界の住民組織：アジアと欧米の国際比較』自治体研究社.

西澤晃彦, 1996, 「地域という神話——都市社会学者は何を見ないのか」『社会学評論』47(1): 47-62.

鈴木 広, 1986, 『都市化の研究』恒星社厚生閣.

鈴木 広・倉沢 進・秋元律郎編著, 1987, 『都市化の社会学理論』ミネルヴァ書房.

玉野和志, 2017, 「グローバリゼーションと都市研究」『日本都市社会学会年報』35: 86-96.

田中重好, 2017, 「鈴木広の都市社会学がめざしたもの」『日本都市社会学会年報』35: 69-85.

渡戸一郎, 2017, 「奥田都市社会学から何を継承するか」『明星大学社会学研究紀要』37: 19-28.

吉原直樹, 2000, 『アジアの地域住民組織』御茶の水書房.

吉原直樹編, 2005, 『アジア・メガシティと地域コミュニティの動態』御茶の水書房.

(まつみや あした／愛知県立大学教育福祉学部)

(まるやま まさお／滋賀県立大学人間文化学部)